

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

事業報告 2010

2010年度（平成22年4月～平成23年3月）

事業報告書
決算書

2010年度の事業・組織運営の総括、事業紹介に関しては、
「2010年度 年次レポート ダイジェスト版」もご覧ください。

～ 誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...



【 2010 年度事業報告書 目次 】

2010 年度を振り返って	2
第 1 部 各ユニットからの事業報告	3
1. 市民活動支援事業ユニット 3	
2. 地域支援事業ユニット 13	
3. コミュニティビジネス支援事業ユニット 18	
4. 人材養成事業ユニット 20	
5. 評価・改善事業ユニット 25	
6. 運営に関する事項（総務ユニット） 27	
第 2 部 決算	29
収支計算書、貸借対照表、財産目録、注記、監査報告書	
第 3 部 資料編	36
1. 会員数の推移	
2. 収入額の推移	

2010 年度を振り返って

NPO法人 市民セクターよこはま
理事長 中野 しずよ

3月11日、東日本では千年に一度というほどの大災害にみまわれました。

広い範囲で多くの方が亡くなり、行方不明の方々の捜索もままなりません。地震・津波・原発事故と三重苦に重ねて、物流停滞・物資不足・放射能汚染・風評被害と次々に追い打ちにさいなまれています。コミュニティも分断されてしまいました。人智の及ばぬ大いなる力に恐れを感じるとともに、人が招いた被害に対して反省と憤りにさいなまれています。

被災者の方々を悼みお見舞いを申し上げるだけでは足りず、人ごとではなく我がこととして決して忘れず、ともに生きる道筋を深く静かに探し続けていくための長い旅が始まります。

かねてより構想を温めてきた「よこはま地域づくり大学校」を6月に開校しました。「住んでいて良かった」と思える地域を自分たちの手で実現するための学び合いの場です。予想を超える数の参加者を迎え、急きょ二部制に変更しました。地域活動最前線の講師陣により熱の入った活気ある講座や現地見学会が展開され、3月には第1期生が巣立っていきました。「公共の感覚」と「経営の感覚」を兼ね備えて「自治の力」を身につけた卒業生が、学んだことを生かしそれぞれの自治会・町内会・NPOなどで活躍されることでしょう。

当法人は、幅広く市民活動団体や行政・企業と連帯・協働し、掲げた理念の実現に向けて誇りと夢を持って活動を続けてきました。しかし、2010年度はさまざまな変革を迫られる年となりました。当法人の主要な財源である行政からの委託費は年々削減の傾向にあり、調査研究などは市場での競争が激しく、財政状況は厳しくなってきました。加えて、市民活動支援センターの受託事業については会計を切り分け、給与体系の見直しも必要となる中、当該年度における事業実施可否の大勢が判明する夏前には、2010年度の収支が大幅な赤字見込みとなりました。そこで理事会で検討し、人員の配置転換と賃金の見直しを図りました。

同時に、年々職員が増え、また拠点が2つになる中で、より高度なマネジメント機能が求められるようになり、職員間の意識の共有、役職員間の一体感の醸成などの課題も一気に顕在化することとなりました。

そこで、理事会に加えて、理事および理事と職員の意見交換会や理事と職員代表による検討会等も行っており、今後どのようにすべきか、さまざまに議論し、2011年度は「2つの事業部による独立採算制の運営」「経営委員会の設置」など運営体制を再編することといたしました。

法人化して10年の節目で、以上のように組織や職員の体制を再編し、一人ひとりの市民が自らの思いを実現するための活動や、地域社会のあるべき姿を求めて、自立した自治意識を持った市民社会を創っていく活動をさらに進めていくための再生の年となりました。今後とも、一層のご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

第 1 部 各ユニットからの事業報告

1. 市民活動支援事業ユニット

横浜市市民活動支援センター運営事業（横浜市市民局市民活動支援課との協働事業）

相談事業

情報の提供・発信事業

各区の市民活動支援センター・自主事業団体との相互支援事業

市民活動マネジメント支援に関する事業

横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業

施設管理に関する事業

社会的問題解決に向けた調査・研究・提案事業

成果と課題

横浜市市民活動支援センター運営事業

成果

- ・「複合協働型」市民活動総合支援拠点の管理運営の中心を担う当法人と横浜市市民活動支援課（NPO 法人認証業務含む）とは、相互に丁寧な報告・連絡・相談をすることで、施設運営、NPO 支援、各区の支援センターの支援の方向性などにおいて、「目的を共有する」、「双方の役割を確認しつつ事業を実施する」など、協働して取り組むことができました。
- ・来館者数は、前年同月比をほとんどの月で上回っており、にぎわいのあるセンターが実現しつつあります。新しく整備したホームページの訪問者数は、2011 年 2 月までは月 10,000 アクセス程度でしたが、東日本大震災に対応して市民活動に役立つ情報を集めセレクトし、毎日更新した結果、多い日は一日で 1,000 件を上回る日もあり、市民のニーズにある程度応えることができました。
- ・市民活動の入口として、活動のきっかけにつながるような情報紙を発行しました。2011 年度に向けて、社会的問題の解決につながる情報紙にリニューアルするための企画会議を、市民・行政・企業の各セクターからメンバーを集めて開催し、深みのある議論により、良質な企画に結びつけることができました。
- ・各区の支援センターと当センターが相互に知恵を出し合う という姿勢を持ち、研修企画会を実施したり、方面別連絡会に参加したりしました。これにより納得感のある研修テーマの設定や、現状の各区の支援センターの課題や当センターが支援する上での課題などが具体的に整理できたことは大きな成果です。

課題

- ・今までの情報提供・発信業務を見直し、戦略的に事業を行うことのできる体制づくりを行っていく必要があります。具体的には、現在の情報収集・発信業務を洗い出し、ニーズを把握した上で、センターとして収集・発信すべき情報を整理し、実際に実行するための仕組みづくりを行う必要があります。
- ・18 区すべての支援センターと一挙に密な連携をとることは難しいという課題があります。そのためすでに日常的な関係ができつつある区、新規事業である地域課題解決のモデル区、近隣区などから順次信頼関係を構築していく必要があります。

- ・会計講座についてはニーズがあり、高い評価も得ていますが、受講者間の経験の違いや年間を通した学びの場の必要性、さらには現在のNPOが社会的に置かれている状況や財政的困難な状況を踏まえ、会計・税務を「処理する」といった観点からだけでなく、団体の「運営面から考える」ことにも対応した講座を実施していく必要があることが、課題としてわかりました。

各事業の概要と実施したこと

横浜市市民活動支援センター運営事業

相談事業

- ・相談で最も多いのは、団体の立ち上げや、団体運営に関する相談で、次に多いのがボランティア活動をやってみたいなど、個人からのものです。相談の背景には、生きにくさを感じている方の割合が多くありました。
- ・相談件数：月平均 63 件（1 月 80 件、2 月 90 件） 問い合わせレベルのものも、相談受付カードに記入していたため、入力が追いつかないことがありましたが、年度途中から軽微な案件は直接データベースに打ち込むことにした結果、月ごとに増加傾向となりました。

実施したこと

- ・傾聴力や、質問力、コーディネート力強化のため、全員会議でケース検討を行い、ボランティアコーディネーター講座などの外部講座に参加しました。
- ・組織運営・事業運営の相談スキルについては、全員会議でノウハウバンクの読み合わせと改訂についての意見交換を行うことで向上を図りました。
- ・ケースミーティングとノウハウバンクをテキストとした学びを実施しました。
- ・100 ゲンバ訪問は達成しましたが、非常勤職員への訪問の働きかけが少なくなってしまいました。
- ・課題解決ノウハウバンクは、団体向けと支援機関向けの広報チラシを作成し、横浜市内全 NPO 法人、全関係機関・施設に送付しました。
- ・相談内容を分析し、窓口相談を受ける際に便利な窓口相談ツールを試作しました。

4 階に窓口を設置し職員を配置したことで、利用者とのコミュニケーションが増え、気軽に相談できる環境を整えることができました。また、月 2 回、実際に合った相談事例を元にケースミーティングを実施し、職員各々の得意分野を活かしながらフォローアップの学びを行いました。さらに、相談対応チームを編成し、日々の相談データを分析することで、相談傾向を把握することができるようになりました。

情報の提供・発信事業

今年度はこれまでの情報の提供・発信事業を改善しながら、来年度以降の情報発信・収集事業のための基盤整備を行う年となりました。ほかに、3 月 11 日に発生した東日本大震災以降、ホームページのアクセス数が 2~3 倍となり、支援センターの情報発信業務の重要性を再認識する年となりました。

1) メールマガジン「ハマセン！」

- ・今年度は、20 号~46 号まで、計 27 回（2 週間に 1 回 + 臨時）配信しました。
- ・市民活動団体からの依頼や配架希望のチラシの抽出のみではなく、テーマ設定とそれに合わせた編集を行い、「読めるメールマガジン」となるよう、試行を重ねました。

2) 情報紙の発行

・09年度まで発行していた「はません新聞」を改め、新しい情報紙「animato」を創刊しました。

テーマ：冬号＝おなかを満たす ころを満たす あなたの近くの小さな居場所

春号＝「何かしたい」をカタチにしよう

発行部数：各 10,000 部

・11年度は、紙名「animato」はそのままにし、より現場参画を図った内容にリニューアルを行う予定です。今年度はその準備のために専門家や市民活動者をメンバーに加え、企画会議を開催しました。

3) 広報リーフレット・利用の手引きの作成

・センターの機能や事業等を紹介するリーフレットを新しく作成しました。(9月)

・利用の手引きはフローチャートやイラスト・図を交え、規則を伝えるのではなく、利用者の目線でセンターを使いこなす手引きとなるよう全面改訂しました。(10月)

4) ホームページの充実

ホームページは内容を精査し、わかりやすい構成・充実した内容となるよう検討し、業者へ変更作業を依頼し、実施しました。また、貸室予約システムについても、受付業務を効率化するために、不便な箇所について、修正を加えました。

5) 市民活動運営ノウハウ情報の提供(ノウハウバンク)

ノウハウバンクは、2010年度の自主事業を引き継いだものです。ノウハウバンクの案内を支援組織向けと市民活動団体向けにそれぞれ作成・送付し、また、事例を追加したり、これまで十分ではなかった税務などのテーマについて、新たに税理士の協力を得て追加作成するなど、コンテンツを拡充させました。その他のテーマについても、各区の支援センター職員の声を反映して修正するなどしました。

教育委員会が主催する社会教育主事研究会において、ノウハウバンクを参考にした団体支援資料を作成するための研究会が2回あり、当センターが情報提供・アドバイスを行いました。

6) ライブラリーの整備

センター宛てにニュースレターやチラシなどを送付している団体について、新しく団体ファイルをつくりました。また、市民活動にかかわるさまざまな書籍を30冊ほど新規購入し、団体ファイルと併せ、5Fに誰もが利用できるライブラリーとして整備しました。

各区の市民活動支援センター・自主事業団体との相互支援事業

1) 各区の市民活動支援センターとの相互支援事業

各区の支援センターの声をよく聞きながら事業を進めることができました。現状の課題や当センターが支援する上での課題などが明らかになり、具体的には以下の取り組みを行いました。

・方面別のチームをつくり、方面別の連絡会、イベント、講座などに参加し、各区の支援センターの運営上の悩みなどの現状や課題の把握に努めました。

・現場参画で研修を計画するための「研修企画会」を実施(10月29日、12月21日)

・研修会の実施(8月4日、3月2日、3月17日)

21年度に行った各区の支援センター職員への訪問調査や研修企画会で多く挙げられた研修テーマ「ファシリテーションスキル(講師 青木将幸氏)」「事業評価(講師 IHOE 川北秀人氏)」を実施しました。

・講座の企画、講師紹介、事業報告書の書き方など各区の支援センターからの相談に対応しました。

・にしく市民活動支援センターのイベントに協力しました。

- ・市民活動支援センター運営ガイドライン作成に協力しました。

2) 自主事業団体との相互支援事業

自主事業を行う2団体と連携を進めることができました。具体的には以下のような取り組みを行いました。

- ・2ヶ月に一度「連携交流会議」を実施し、それぞれの取り組み内容や連携できることを共有
- ・双方が連携して事業を行う申し合わせ「市民活動支援センター事業実施団体の協働に向けて～自主事業3団体及び市民活動支援センターによる申し合わせ」を共同で作成
- ・相互に事業に協力（アクションポート横浜が行うYAPの運営メンバーに参加、支援センターの広報紙に各自主事業の活動を紹介）

市民活動マネジメント支援に関する事業

1) 人材バンク事業

2010年度は、「NPO 労務講座」および、「よこはま NPO 会計塾」、「アドバイザー等派遣」の3本柱で実施いたしました。また、今年度より会計塾では、NPO 法人税理士による公益活動サポートセンターと共催で実施することとなりました。

NPO 労務講座

NPO 法人を含む市民活動団体では、正職員、臨時職員、有償ボランティアなど働き方が多様であるという特徴があります。そのため、本講座では、労務管理の全体像を把握し、基礎を学ぶ講座としました。なお、神奈川県社会保険労務士会のご協力で講師を紹介いただきました。

日時： 6月18日（金）18:00～20:00（個別相談会は、20:00～20:30）

会場： 横浜市市民活動支援センター セミナールーム

講師： 岩田 貞子 氏（社会保険労務士）

サポート講師： 正岡 郷子 氏（特定社会保険労務士、年金コンサルタント）

大沢 知子 氏（社会保険労務士）

参加者数： 22名

内容： 労務の基礎、労働者、雇用者の定義、社会保険および労働保険、就業規則についてなど

よこはま NPO 会計塾

今回は、特別企画として、「 . 年末調整の書き方」、「 . 会計はじめの一步」を開講しました。またその後、連続講座として、業務の全体像を把握した上で、決算や税務申告について、以下の4つの講座を実施しました。

特別企画

. 年末調整の書き方

日時： 11月18日（木）10:00～12:00

講師： 荒井 枝美 氏（税理士）

サポート講師： 勝間田 佳代子 氏、宮原 牧子 氏（すべて税理士）

参加者： 10名

内容： 税理士による解説、国税庁発行 DVD の視聴、演習（年末調整の書き方）

．会計はじめの一步

日時： 12月17日（金）10:00～12:00

講師： 宮原 牧子 氏（税理士）

対象者： はじめて NPO 会計を学ぶ方

参加者： 32名

内容： なぜ会計が必要か？、NPO 会計とは？その役割と必要性について、経理全体の流れなど

連続講座

日々の会計業務の全容を知る

日時： 12月17日（金）13:00～15:30

講師： 宮原 牧子 氏（税理士）

サポート講師： 勝間田 佳代子 氏、荒井 枝美 氏、本郷 順子 氏（すべて税理士）

対象者： 会計担当 1～2年目の方、一から勉強したい方

参加者： 34名

内容： NPO 会計の基礎、帳簿の種類、NPO 法人特有の取引、演習（振替伝票の仕訳）など

決算に向けて準備する

日時： 1月21日（金）10:00～15:30

講師： 勝間田 佳代子 氏（税理士）

サポート講師： 新春枝 氏、江成 雅子 氏、近藤 千冬 氏、宮原 牧子 氏（すべて税理士）

対象者： 日々の帳簿入力ができる方

参加者： 33名

内容： 日々の仕訳、決算に向けての準備、演習（試算表の作成）など

決算 演習編

日時： 1月28日（金）10:00～15:30

講師： 勝間田 佳代子 氏（税理士）

サポート講師： 荒井 枝美 氏、新春枝 氏、江成 雅子 氏、宮原 牧子 氏（すべて税理士）

対象者： 決算とその資料づくりをやるうという方

参加者： 31名

内容： NPO 法人会計基準のポイント、決算に必要な準備とは？、演習（損益計算書の作成、収支計算書の作成、貸借対照表の作成）

申告編

日時： 2月10日（木）10:00～15:30

講師： 荒井 枝美 氏（税理士）

サポート講師： 勝間田 佳代子 氏、近藤 千冬 氏、本郷 順子 氏、宮原 牧子 氏（すべて税理士）

対象者： 決算後の申告書の書き方を学んでみたい方

参加者： 21名

内容： 法人税の申告について、提出書類の種類と提出先、消費税とは？、源泉税とは？、演習（申告書類の作成）など

個別相談会

連続講座 ~ の講座終了後には、各回、税理士 5 名による「個別相談会」を実施しました。

参加者数：15 名

主な相談内容：以下の枠内をご参照ください。

< 会計処理・その他について >

- ・ 共通費と管理費の按分方法
- ・ 現金出納帳、B/S のつけ方
- ・ 役員報酬の取扱いについて（定期同額給与、兼務役員の場合）
- ・ 在庫の償却方法
- ・ 多桁式現金出納帳などの参考フォーム
- ・ 予算書の確認依頼
- ・ 会計ソフトの選び方
- ・ 預り金の仕訳
- ・ 減価償却の方法

< 税務について >

- ・ 収益事業の範囲とそれに係る法人税について（チャリティーバザーでの）
- ・ 受取利息の源泉方法について
- ・ 消費税の課税範囲について

アドバイザー等派遣

講座では補いきれない個別の会計・税務および労務管理のニーズに対し、専門家を派遣して課題を解決する制度として活用されました。2010 年度は 9 団体より申請があり、税理士、社会保険労務士とのコーディネートを実施しました。（ここ 3 年間の派遣実績：2008 年度：9 件、2009 年度：4 件）

2) NPO 運営に関する事業

「継続的に資金調達できる組織をつくろう！」

「資金不足・資金調達」は、市民活動団体のみなさんが最も多く挙げる運営課題のひとつ。その資金を集める前に必要な準備は、「自分たちの活動の原点を見つめなおし、何のためにいくらの資金を使う必要があるのかを対外的にきちんと示す」など、いくつかあります。この講座では、それらの準備を「成果」「品質」「信頼」をキーワードに確認しました。

さらに、オプション講座として、サービス・商品の販売で事業収入を上げたい NPO 等市民活動団体・地域作業所のみなさん向けに、「サービス・商品の開発に必要な考え方」を、講義・事例・ワークで学び合うプログラムを実施しました。

1. 「効果的な資金調達のための準備」

日時：11 月 4 日（木）10:00 ~ 15:30

講師：川北 秀人 氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]）

事例紹介：植田 貴子 氏（NPO 法人 シャプラニール=市民による国際協力の会）

ワーク進行：川北 秀人 氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]）

参加者数：27 名

2. 「売れるサービス・商品を開発する（オプション講座）」

講義

日時：11月4日（木）15:45～17:30

講義 川北 秀人 氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]）

事例紹介・ワーク

日時：11月17日（水）13:30～17:30

事例紹介 吉野 智和 氏（NPO法人！-style 副理事長、！-factory マネジャー）

事例紹介 南山 達郎 氏（スリランカ料理 & Beer Palette 店長、NPO法人ぱれっと副理事長）

ワーク アドバイザーのリードにより、自分たちの特長を生かすサービス・商品を販売するための具体的な糸口を探るワークでした。

参加者数：22名

3. 「効果的な資金調達のための準備」

日時：12月10日（金）13:30～17:30

グループワーク 先回のワークを踏まえて、テーマ別にグループに分かれて行ないます。プロのコンサルタント等活動現場に詳しいアドバイザーが、具体的な行動を導くためのワークをリードしました。

参加者数：16名

[アドバイザー]

市岡 久典 氏（㈱エキスパートリンク）、南山 達郎 氏（スリランカ料理 & BEER Palette 店長、NPO法人ぱれっと副理事長）、原 賢治 氏（フォワード・グッド）、湯浅 孝司 氏（㈱コンサルート）、米田 佐知子 氏（認定NPO法人神奈川子ども未来ファンド）、斉藤 保 氏（㈱イータウン）

横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業

2009年度に実施した入居団体へ行ったニーズ調査を踏まえ、入居団体とともに2010年度の事業計画を検討し、実施しました。多様な団体が認め合い、学び合える環境づくりを入居団体主体でつくりあげていけるよう側面的なサポートを行いました。

1) 共同オフィス管理業務

- ・施設管理業務
- ・各入居団体の入館・退館データの集計・分析
- ・2011年度募集要項作成に協力し、11年度は新たに3団体の入居が決定

2) 共同オフィスにおける連携・交流の促進 ～お互いの活動を知り、協働する～

4月～5月に実施したニーズ調査を加味し、入居団体の意見を元に事業計画を作成

ランチ交流を数回実施

入居団体が企画・運営を行う「オープンミーテ（連絡交流会）」の開催支援

・年間5回実施

・11年2月には、各々の活動を知りアピールする場として、入居団体が実行委員となって

「共同オフィス祭り」を企画・実施

入居団体同士が互いの活動を知りあうための「活動掲示板」を設置

3) 団体の活動状況の把握と支援

入居団体のネットワーク拡大、および市民の市民活動参加のきっかけづくりを意識した取り組みを行い、入居団体同士の協働も生まれました。

入居団体紹介パンフレットを作成するとともに、支援センターホームページ上に共同オフィスのページを設置しました。

日常的な情報収集の中から、助成金やイベント情報など、団体のニーズに応じた情報を積極的に提供しました。そのうち数件は実際の助成へとつながりました。

テーマにより当センター情報紙やメールマガジンに掲載する等、団体や活動内容に関する広報支援を実施しました。

4) 主体的学びの促進

他の都市や市民自らがつくる共同オフィスについて学びたいとの声に応え、共同オフィス勉強会の実施をサポートしました。

- ・10年7月 共同オフィス見学会(ちよだぷらっとフォーム・横浜市民活動共同オフィス)
- ・10年9月 オープンミーテでの報告会

施設管理に関する事業

空間づくりにおいては、公益的な活動を行う市民活動の情報発信力や情報公開度を一層高めていくため、「ギャラリー」「ライブラリー」の整備を行いました。また利用者との意見交換会を実施し、その声を生かした空間づくりも進めました。

安全管理については、危機管理に関するマニュアルの更新や研修を実施しました。

1) 場の提供

「ギャラリー」の設置

「ライブラリー」の設置

利用者意見の収集を実施

1F エントランスの掲示板の入れ替え

利用者意見の集約

- ・意見交換会の実施：1月20日(木)
- ・アンケート調査の実施：11月

備品等の定期消毒を実施

2) 安全管理

危機管理マニュアルの更新

安全管理に関する研修の実施

2010年9月：クリーンセンタービルの総合管理を担う横浜市資源循環公社主催の避難訓練に参加

10月：消防班組織改定と役割分担確認

2月：AED研修を含む救命救急講習(講師：消防署職員)

実技を含む3時間コースを受講、9名が普通救命講習修了証を取得

3月：防犯に対する講義と実地訓練を実施(講師：神奈川県暮らし安全指導員)

個人情報保護に関する研修の実施

全員会議においてマニュアルの確認、運用の修正などを数回実施

社会的問題解決に向けた調査・研究・提案事業

100 ゲンバ訪問では、地域に密着した団体と併せて、県域・市域や区を越えて活動する市民活動団体との顔の見える関係づくりにも努めました。

また、毎回トピックを一つ取り上げ、各セクター間のネットワーク構築を目的にしている「未来の社会づくりジェネレーション」を計3回開催しました。前半は講義、後半はじっくり議論という組み立てにより、講師と参加者の実質の出会いの場が生まれやすく、その後の活きたネットワークにつながりました。

1) 100 ゲンバ訪問

地域の団体や施設・機関と顔の見える関係性を構築するために、100 ゲンバ訪問を実施しました。実績は以下の通りです。

支援機関・施設：31ヶ所（09年度：29ヶ所）

テーマ型組織：54ヶ所（09年度：62ヶ所）

地縁型組織：12ヶ所（09年度：9ヶ所）

2) 未来の社会づくりジェネレーション

各セクターのネットワーク構築を目的に、未来の社会づくりジェネレーションを実施しました。実績は以下の通りです。

「伝える・伝わる・つながる。メディアの基本作法」

日時：5月21日（金）18:30～20:30

場所：横浜市市民活動支援センター ワークショップ広場

ゲスト：片岡 理智 氏（フリーランスライター、かながわ女性会議副代表）

YOKOHAMA CHANEL CREAM

「NPO 進化論 動かす力が生まれるとき」 地域デビュー応援フェアと同時開催

日時：11月27日（土）13:15～14:50

場所：みなとみらいクイーンズスクエア横浜 クイーンズサークル

ゲスト：野村 尚克 氏（Causebrand Lab.代表兼プロデューサー）

村田 早耶香 氏（NPO 法人かものはしプロジェクト共同代表）

コーディネーター：石井 大一郎（NPO 法人市民セクターよこはま）

「広報セミナー パブリックリレーションズ入門」 利用者懇談会と同時開催

日時：1月20日（木）18:00～20:30

場所：横浜市市民活動支援センター ワークショップ広場

ゲスト：花上 憲司 氏（(株)電通パブリックリレーションズコミュニケーションデザイン局長）

東日本大震災に関する取組 **緊急事業**

震災後、以下の取り組みを実施しました。

1) 情報の収集と発信

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を受け、ただちに収集した情報をホームページにアップロードし、情報が入り次第、随時更新を行いました。地震発生以前と比べて、ホームページのアクセス数が2～3倍となりました。

2) 被災地への復興支援を行う団体の支援

被災地への物資運送の一次保管場所に関する情報提供、被災地で活動する団体から依頼のあった専門的スキルを持つ団体の紹介（妊婦受入れ医療機関をコーディネートする団体、移動サービスなど）、緊急車両の手続きに関する情報提供などを行いました。

3) 問い合わせへの対応

横浜市内の避難所で活動したいと問い合わせのあった音楽演奏を提供する団体、マッサージを提供する方などをコーディネートしました。また、個人で物資を送りたい方に関して、受け付けている団体の紹介を行うほか、電話等で被災地でのボランティア希望に関する問い合わせや義援金、活動支援金に関する問い合わせが多くあり、希望に応じて情報提供を行いました。

4) 被災地への復興活動を行う横浜市内に拠点をもつ団体のネットワークづくり

被災地の自立的な復興に継続的かつ包括的に貢献することを目的として、横浜市内に拠点をもち、被災地で活動する市民活動団体等を中心としたネットワークづくりを行いました（ネットワーク名：くらしまちづくりネットワーク横浜）。情報交換やノウハウの提供、被災地への活動を協働して行うなどの活動が進んでいます。

2. 地域支援事業ユニット

よこはま地域づくり大学校（横浜市市民局市民活動支援課との協働事業）
困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業・南区（小・中学生対象）
2010年度より2年間のモデル事業（横浜市こども青少年局との協働事業）
コミュニティ・スペース等を拠点とした情報発信とまちづくり事業
（エーザイ(株)、(株)電通パブリックリレーションズとの協働事業）
まちかどケア事業
（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課、横浜市社会福祉協議会との協働事業）
食事サービス連絡会
これからの横浜市における市民による食事サービスに関する調査・研究事業（食事サービス研究会）
（横浜市社会福祉協議会との協働事業）

成果と課題

よこはま地域づくり大学校

09年度からカリキュラムを開発してきたよこはま地域づくり大学校を6月に開校しました。

成果（経緯）

・現場に即した学びあい

自治会・町内会、NPO、行政、企業、学識経験者など、多様なメンバーに講師を務めていただきました。その中で、次年度以降の運営・講師陣の核となる人材のネットワークを形成することができました。

・卒業生で横浜の地域力向上

全16講座のうち12講座出席で修了証を発行し、112人のうち42名が修了しました。受講生の中には、講義で学んだポイントをまとめ、地域の会合等で共有しようとする動きも出てきています。

・自ら解決に取り組む

今年度は、講座の特性上、知識や情報を吸収することがメインとなりましたが、自治の力をつけている地域づくり先進地域に現地見学会に行くことで、「地域でこれだけのことができる」という認識を共有することができました。特に、地域に拠点を常設設置し、人が集まれる場をつくっている先進事例を学んだことで、受講生の意識・感心が高まりました。

課題

- ・二部制にして多くの受講生を受け入れることができたが、一方でさまざまな地域から集まる受講生一人ひとりとのじっくりとした向き合いができませんでした。

困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業・南区（小・中学生対象）

「みんなの広場 ぴーす」はみなみ青少年活動拠点である横浜青年館において、学習支援を中心とした地域の子どもの居場所を運営しています。

成果（経緯）

- ・「ぴーす」の中では複雑な家庭の子ども、障がいを持つ子どもも一般的な家庭の子どもと分け隔てなく同じ社会やルールの中で過ごせる場になっています。
- ・「ぴーす」が地域の子どもの家庭の困難性を予防、発見できる可能性を見出せました。
- ・「ぴーす」に通う子どもたちが「ぴーすでは宿題をやる」という意識が定着し始めました。

課題

- ・「ぴーす」と地域との関係性の構築や認知度、特に行政機関への認知度が課題です。
- ・本事業を担う上で「困難」の定義の確立が必要になってきます。
- ・外国につながる子どもたちの支援ネットワークの発展性。

コミュニティ・スペース等を拠点とした情報発信とまちづくり事業

成果（経緯）

本事業は、横浜市内のコミュニティ・スペースがカフェやサロンとしての存在を超え、地域拠点として多様な「場のチカラ」を発揮していることに着目し、「人と人がつながり、まちが動きだす力が育まれることにより、今まで見えにくくなっていた地域課題にも対応していくこと」を目的とした支援を、企業と市民セクターよこはまが協働で行うものです。特に重点項目として「認知症」を取り上げ、「病気（認知症）になっても安心して暮らせるまちづくり」を目指し、横浜に点在する草の根のコミュニティ・スペースを中心に、認知症の理解についての啓発、認知症ケアの担い手育成等、「認知症になっても住み慣れたまちで本人も家族も安心して暮らせるようなまちづくり」を目指しています。

課題

従来いわゆる助成制度とは異なるアプローチであること、本格的な企業との協業であることから、各コミュニティ・スペースにおいてはさまざまな戸惑いが予想されます。市民セクターよこはまとしては企業と各コミュニティ・スペース双方の理念の具現化や具体的な成果の実現といった目標に向け、中間支援として、電通とも協働してつなぎ役として充実した支援ができるかが課題となります。

まちかどケア

成果（経緯）

認知症の方ご本人やご家族が地域社会から孤立しないよう、幅広く認知症の方への理解やケアの質の向上に関する啓発を行い、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めていくことを目的として、2005年度(平成17年度)から、実施してきました。

2010年度も、認知症高齢者ケアマネジメント「センター方式」(以下「センター方式」)の普及、「認知症サポーター100万人キャラバン」の推進の2本を柱に事業を進めてきました。その結果、特にキャラバン・メイトの人数は1,087人、サポーター数は44,761人(2010年3月31日時点)となり、日々地域に暮らす人々の認知症への理解が進んできていると思われまます。

課題

専門職を対象とした「センター方式」でのアセスメントの普及は、モデル事業から数えると取り組みから7年が経ち徐々に理解が進んでいますが、他の方式も並び立つ中、認知症ケアの改善に特に熱心な施設に限られている現状があります。しかし「本人本位」の潮流はどの方式にあっても常識となりつつあり、大きな意味での認知症ケアの革新は確実に前に進んでいます。これをさらに多くの現場で実践することができるように、より現場ニーズに沿った企画を現場参画で考えていく必要があります。

食事サービス連絡会

成果（経緯）

市内の食事サービスグループ同士の連携や情報共有、学びあいの場としての活動を行いました。毎月

の定例会への参加団体は、本年度も増やすことができませんでしたが、学びあいの場である「食事サービスのつどい」には、毎回参加してくださる団体も増えてきています。

課題

連絡会の意見交換において、「団体の中には様々な理由から活動をやめざるを得なくなったり、活動の縮小を余儀なくされたりしているところもあり、食事サービス活動がしにくくなってきている」という状況が見えてきました。

これからの横浜市における市民による食事サービスに関する調査・研究事業（食事サービス研究会）
2009年度からの2年間事業

成果（経緯）

昨年度に引き続き、市内の市民による食事サービスグループと地域ケアプラザ職員（主任ケアマネジャー・地域交流コーディネーター）・区社会福祉協議会職員とともに調査研究を深めました。さまざまな立場のメンバーで現状を共有し話し合うことで、食事サービスの今後の可能性についてさまざまなことが見えてきました。

課題

今後どのようにこの結果を活かしていくかが、研究会内では十分に検討することができませんでした。今後、研究会メンバーともつながりながら、連絡会で引き続き検討し続けていくことが課題となっています。

各事業の概要と実施したこと

よこはま地域づくり大学校

2009年度からカリキュラムを開発してきたよこはま地域づくり大学校を6月に開校しました。主な事業内容は以下の通りです。

1) 広報と受講生の決定

定員50名のところに153名の応募があったため、昼の部と夜の部を設け、112名を受け入れることになりました。

2) 講義の実施

プレ講座1回、本講座16回を実施しました。本講座のうち4回は現地見学会を行い、地域の空気感を感じながら、実際に活動する方の声を聞くことができました。また、講義には一方通行にならないようにワークショップ形式を取り入れました。

3) 「学びのまとめ」の回収・分析・改善

講義を要約することで理解を深めるため、また、講義運営や内容に関する意見をうかがうために、受講者に「学びのまとめ」というシートを毎回提出していただきました。提案された案件は、すぐに検討し、内容によってはすぐ対応しました。

4) DVDの制作・販売

欠席者のために、講義を撮影し、DVDの制作・販売を行いました。1講座300円で約150枚販売しました。

5) ホームページの開設・運営

講義記録用、連絡・案内用のホームページを開設・運営しました。

6) ブックレットの発行

3月5日の最終講義終了後、講義内容や受講者の「学びのまとめ」から要点を抽出し、「地域からの教え100」にまとめる作業に取り組んでいます。

7) プログラムの開発

「基礎コース」のプログラムを改訂し、「応用コース」プログラムを新たに作成しました。開発にあたっては、内容・時間・料金など、受講者にアンケートを実施し、プログラムに反映させました。

困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業・南区（小・中学生対象）

【みんなの広場 ピーすの運営】

「みんなのひろば ピーす」はみなみ青少年地域活動拠点である横浜青年館において、学習支援を中心とした地域の子どもの居場所を運営しています。自学自習形式で自主性を重視し、学校の宿題や、子どもたち自身の課題を自分のペースで学習をしていきます。いつでも質問できる安心感のある雰囲気作りを目指し、学習を通して人間関係を構築することにより、自分の居場所としての認識の効果も期待しています。この場を通して子どもたちが学ぶことの楽しさや、学ぶことを通じて学力と自己肯定感を持ち、結果として高校進学など将来に対して希望や目標を持たせることを目指します。

コミュニティ・スペース等を拠点としたまちづくり事業

特に重点項目として「認知症」を取り上げ、「病気（認知症）になっても安心して暮らせるまちづくり」を目指し、横浜に点在する草の根のコミュニティ・スペースを中心に、認知症の理解についての啓発、認知症ケアの担い手育成等、「認知症になっても住み慣れたまちで本人も家族も安心して暮らせるようなまちづくり」を目指しています。

- ・2010年9月～12月 エーザイ(株)、(株)電通パブリックリレーションズとの目的共有（ミーティング）。
- ・2010年12月 横浜市内の常設コミュニティ・スペース（9拠点）を対象とした事業説明会を実施。
- ・2011年1月 各コミュニティ・スペースによる公開プレゼンテーション兼審査会を開催。
- ・2011年3月 6拠点に支援を決定。

まちかどケア

認知症の方ご本人やご家族が地域社会から孤立しないよう、幅広く認知症の方への理解やケアの質の向上に関する啓発を行い、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めていくことを目的として、2005年度(平成17年度)から実施してきました。

【本人本位の認知症ケアマネジメント手法の普及、実践者のネットワークづくり及びフォローアップ事業 - センター方式の理解と普及を目指す - 】

- ・2010年8月、9月 基礎研修（各1日）
- ・2011年2月 フォローアップ研修

【「認知症サポーター100万人キャラバン」事業 - 認知症の理解と啓発 - 】

- ・2010年5月 キャラバン・メイトのつどい開催（横浜市版テキストの紹介含む）
- ・2010年9月、11月 キャラバン・メイト養成研修
- ・2011年1月 キャラバン・メイト等へのフォローアップ研修

・キャラバン・メイト開催講座（認知症サポーター養成講座）に関する相談・支援（通年）

【認知症の人とその家族が安心して暮らせるための生活ニーズ把握事業 - 「認知症の方とその家族の気持ちを深く知る」アンケート実施 - 】

- ・2010年7月 標記事業の進め方について検討
- ・2010年11月 アンケート用紙配布
- ・2011年2月 アンケート用紙回収、集計

食事サービス連絡会

市内の食事サービスグループ同士の連携や情報共有、学びあいの場としての活動を行いました。

定例会：月1回実施

「食事サービスを考えるつどい」：3回実施

- ・認知症の方への見守りハンドブック作成会議（7/14）
- ・認知症の方への見守りハンドブック完成イベント（11/4）
- ・調理実習（12/8）

『認知症の方への見守りハンドブック』

昨年度行った「食事サービスのつどい」で、それぞれのグループが行っている認知症の方への対応例や支援体制について冊子を作ったらよいのではないかというアイデアから出され、そこからできたハンドブックです。1冊100円で販売し、3月末時点で、1,212冊販売しました。

これからの横浜市における市民による食事サービスに関する調査・研究事業（食事サービス研究会）
昨年度に引き続き、市内の市民による食事サービスグループと地域ケアプラザ職員（主任ケアマネジャー・地域交流コーディネーター）・区社会福祉協議会職員と共に調査研究を深めました。

中間報告会（4/25）

研究会（研究会メンバー同士の話し合いの場）：13回実施（うち作業部会6回）

グループインタビュー：10回実施

地域包括支援センター・ケアマネジャーアンケート調査

最終報告会（3/12実施予定でしたが、地震の影響で6/4に延期されました。）

3. コミュニティビジネス支援事業ユニット

ソーシャルビジネス経営分析（横浜市経済観光局経営・創業支援課との協働事業）
コミュニティビジネス支援事業“よこはまCBsmiles”
ヨコハマ市民まち普請事業
（横浜市都市整備局地域まちづくり課、NPO法人アクションポートとの協働事業）

成果と課題

ソーシャルビジネス経営分析

経営ノウハウハンドブックや企業との協業事例集など、今後の社会的事業の基盤整備のための多数の成果物を作成・公開することができました。これまで当会が培ってきた人的ネットワークやインターンの力を活用し、事業を進めましたが、期限に余裕を持ってスムーズに業務を遂行することは課題として残りました。

コミュニティビジネス支援事業“よこはまCBsmiles”

多様な機関からの講座を受託し、実施することができました。また、ポータルサイト“よこはまCBsmiles”は一定のアクセス数を確保し、メールマガジンと合わせ情報収集・発信を行いました。自主事業としての安定的な財源確保が課題です。

ヨコハマ市民まち普請事業

公開コンテストの参加者が増加しました。また、事業を担う三者の協働がより進み、新たな企画の方向性等について検討することができました。今後は、これまでの整備事例や事業の意義を振り返り、より市民ニーズに沿った企画を形にすること、地域まちづくりへ関心を持つ人、かわりを持つ人が多くなり、結果的に提案団体も増えるように、各種支援機関等を経由してのアプローチを強化すること、がこれからの目標です。

各事業の概要と実施したこと

【ソーシャルビジネス経営分析】

ソーシャルビジネス事業者の経営分析

ソーシャルビジネスの実践者にヒアリング等の調査を行い、成功の秘訣や経営を分析し、これから起業しようとする人や経営課題を抱える事業者向けの経営ノウハウハンドブック『SPARK』を作成しました。



ソーシャルビジネス事業者の企業との協業実態調査

横浜市内のソーシャルビジネス事業者に対して、団体の活動内容や企業との協業状況について、アンケート等による調査を行いました。調査結果は傾向を分析してまとめるとともに、80事業者程度のデータベースを作成し、さらにそのうち30事業者程度については協業事例集としてまとめ、WEBで公表しました。

【コミュニティビジネス支援事業“よこはまCBsmiles”】

海外からの視察・研修の企画・コーディネート

JICA 日系研修生への非営利団体の管理運営研修

昨年に引き続き、ドミニカ共和国からの JICA 日系研修生 4 名を対象に、CB 現場でのフィールドワ

ーク講座を企画・運営しました。(11月15日～16日)

韓国コミュニティビジネス海外研修

韓国コミュニティビジネスセンターのコミュニティビジネス示範事業海外研修を受け入れ、18名を対象にCB事例の視察研修を企画・運営しました。(1月13日～16日)



各種講座の受託

障がい者の社会参加支援「接遇研修」

4月にオープンした反町駅前ふれあいサロンでの販売担当(作業所職員・利用者、地域ボランティア)20名の方を対象に接遇研修を実施しました。(4/9～5/19:全5回)

生きがい発見塾

旭区の市民対象の地域デビュー講座において、CB講座を担当しました。(10月30日、11月20日)



情報発信・相談対応

CBポータルサイトを運営し、メールマガジンを41号～51号まで発行しました。相談対応も行いました。

【ヨコハマ市民まち普請事業】

まち普請

「私たちのまちを、私たちがつくる!」そんな思いをかたちにするお手伝いをする事業です。市民のみなさんから身近なまちのハード整備に関する提案を募集し、2段階の公開コンテストで選考された提案に対して最高500万円の整備助成金が交付されます。



年間を通して三者協働による事業運営を行い、とくに1次・2次の公開コンテストの企画・運営・広報を行いました。

- ・1次コンテスト:6月27日(日) 2次コンテスト:2月5日(土)
- ・まちぶしんぶん年2回発行(8月、3月)

ヨコハマ人・まち

身近なまちづくりをテーマとした情報誌の企画・取材・編集を行いました。

- ・第34号(8月)「地域の居場所が育むモノ」
- ・第35号(12月)「商店街がまちのチカラをつくる」
- ・第36号(3月)「地域づくりの新しい担い手は、私? 働く私の地域参加」



4. 人材養成事業ユニット

2010年度、人材養成事業ユニットでは次の事業を行いました。市民の身近にあって、個人や地域をサポートする役割にある人の養成を目指しています。事業の進め方としては、「主体」を当事者や問題に直面している地域に置き、当会ならではの企画・実施に努めていますが、自治体や社会福祉協議会等との協働の関係も大切にし、いずれの事業も目標の設定から実施・評価の事業プロセスを、それぞれの機関が持つ情報を共有し行っています。また、実施している研修等の参加者から、実務の中で直面している課題や養成事業に対する要望について積極的に発信する場と機会をつくり、事業に活かしています。

地域福祉コーディネーター養成事業（横浜市健康福祉局地域支援課との協働事業）

訪問介護支援事業（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課からの委託事業）

地域密着型事業支援（横浜市健康福祉局事業指導室からの委託事業）

里親研修（横浜市こども青少年局こども家庭課からの委託事業）

ホームフレンド（横浜市こども青少年局こども家庭課からの委託事業）

成果

多様な人材養成事業の実践による新たな課題の発見、事業の発展

ユニットで行っている各養成事業は、継続的、かつ一つの事業で複数種類を行っているものが多いです。この実践の中で、さまざまな職責ごとの課題を新たに発見することができ、新たな企画や実践についてのヒントを得ることができています。また、いずれの事業も協働等で行っているため、年々事業について情報や協力を得る学識や機関も広がりが出てきており、充実したカリキュラムづくりにつながっています。

事例集の発行や連絡会・勉強会の開催など、さまざまな方法で養成事業の展開

2007年度にも「人が繋がり地域が活きる」という地域ケアプラザのコーディネーターの活動事例集の作成をしましたが、今年度は、小規模多機能型居宅介護事業の事例集を作成しました。

研修による人材養成には限界がありますが、このような施設の取り組みについてまとめたものを作成することにより、当該施設の職員の養成だけでなく、さまざまな福祉・医療機関等や福祉実務者に小規模多機能型居宅介護事業を周知することができます。また、連絡会や勉強会も実施しています。受身で受講する研修ではなく、実務者自身が自らの業務課題を明確にし、共有して、問題解決を図ります。

今年度特に積極的な取り組みとなったのは、訪問介護事業所のサービス提供責任者の方々の連絡会です。2010年度は4回実施しましたが、毎回50名を越える参加者があり、積極的に情報共有をしています。この取り組みを元に、次年度は訪問介護事業と医療との連携をテーマに、継続して連絡会を行うことになりました。

子ども・子育て支援事業の経験によって気づくことができた子ども・子育てを取り巻く課題

里親研修に加え、今年度は、ひとり親家庭の支援事業にも携わることができました。これらの事業を通して、国や横浜市の保護や援助の必要な子どもやその保護者に対する施策、その実際について知り、学ぶことができています。健やかに子どもが育ち、育てることができる社会を目指して、現在の事業をより充実したものにしていくこと、また当会として、今後さらに子どもや子育て支援としてどのようなことができるのかなど、考え、継続的に検討ができる重要な仕事になっています。

課題

計画的で無理のない事業展開

人材養成事業ユニットは、研修の実施が多く、できるだけ企画実施の時期が重ならないようスケジュールを組むことが、内容の充実にもつながっていきます。しかし、場所の確保や講師の調整などにより、毎年、秋からの年度後半に事業が重なる傾向があります。この問題については改善を図りたいと思っています。

事務局職員のスキルアップの場づくり

さまざまな分野の福祉事業、またさまざまな方法での養成を行うために、事務局職員にも多様なスキルが必要になっています。ヒアリングやファシリテーションなどの技術、また、事例集などの原稿執筆に必要な技術など、内部研修のほかにも、効果的な学びの場を得ることが必要だと考えています。

各事業の概要と実施したこと

【横浜市地域福祉コーディネーター養成研修事業】

横浜市地域ケアプラザ職員をはじめとする地域福祉コーディネーターを全市的・段階的・計画的に養成するため、2010年度も養成研修3種と地域ケアプラザ地域交流活動事例検討会を開催。また、市健康福祉局、市社協、ウィリング横浜、当会による養成事業事務局会議により事業内容の検討を行い、現状に即したカリキュラムの修正、各研修のレベルアップを図りました。

基礎編 講師：東京ボランティア・市民活動センター 河村 暁子 氏

横浜国際福祉専門学校 豊田 宗裕 氏 ほか

5月20日～7月2日に4回開催。研修全体としては基礎的な知識・情報の習得を前提としながら、それぞれの担当地域を理解することの重要性を知り、地域特性に応じた福祉推進の実践力を養うことを目的に行いました。

応用編 講師：大阪府立大学 山野 則子 氏

田園調布学園大学 岡田 朋子 氏

横浜市健康福祉局障害福祉課ほか

9月25日～11月18日に3回開催。全体テーマを「対象理解と支援の工夫」とし、各回ごとに「子ども・子育て・青少年」、「障がい」、「貧困・複合」について対象そのものの暮らしの実態と課題について知り、必要な支援について考えました。

応用編 講師：日本社会事業大学 田村 真広 氏

2月9日～3月2日に3回開催。全体テーマは「生活が教育する～今の中に未来を探し当てる」。日々の暮らしを見つめなおし、生活の尊さやその中にある課題解決の必要性を実感することで、住民ならではの力を発揮した取り組みを生み出し、持続可能な社会を実現するというストーリーを、段階を追って解説いただきました。

事例検討会 ファシリテーター：NPO法人横浜教育サポートフォーラム 花岡 崇一 氏 ほか

アドバイザー：NPO法人積み木 後藤 喜久子 氏 ほか

昨年度同様、市内全ケアプラザに事例提出を依頼し、区で選出された事例から4テーマ6事例を発表、うち3事例の検討を行いました。区選出事例は報告集にまとめ配布しました。よりコーディネーター自身が主体的に運営に関わることをサポートしました。



【訪問介護支援事業】

2010 年度は、訪問介護事業所のヘルパー・サービス提供責任者・管理者、それぞれを対象にした 3 つの研修と、サービス提供責任者の連絡会の 4 つの事業を行いました。

ヘルパー研修 日程：6月30日 参加者：68名

今年度も、日本ホームヘルパー協会の協力を得て実施しました。受講者より、経験年数別、または訪問介護を行う上での課題に着目した研修などの実施を希望する声が多数ありました。

サービス提供責任者研修 日程：9月22日・10月21日・11月19日 参加者：85名

介護保険をあらためて理解するとともに、契約・アセスメント・モニタリングなどの一連の業務、また訪問介護計画の作成やヘルパーへのスーパービジョンの方法など、サービス提供責任者の持つべき知識・情報を提供するプログラムとなりました。横浜市福祉サービス協会の協力を得ました。

管理者研修 日程：2月1日・2月7日・3月11日 参加者：24名

訪問介護事業所の労務管理や人材マネジメントを学ぶ内容としました。今年度は、基礎から学ぶ研修としたため、新人の管理者、また、これから管理者になろうとしている方などが参加しました。

サービス提供責任者連絡会 日程：5月24日・7月30日・11月15日・1月27日

参加者は平均 70 名を越え、今年度 4 回開催した連絡会は、常に活発な意見交換がされました。特に「ケアマネジャーとの連携」「医療との連携」「ヘルパー養成」については多くのサービス提供責任者の方々が課題をもっており、今後も継続して問題解決していく必要があります。

【地域密着型事業支援】

小規模多機能型居宅介護事業セミナー

日程：7月27日（参加者：38名）、12月9日（参加者：35名）

今年度のセミナーは、小規模多機能型居宅介護事業の運営に不可欠なネットワークを充実させることを目標に行いました。重介護で在宅での暮らしとなる方が増えている今、医療との連携は小規模多機能型居宅介護事業にとっても大きな課題でした。また、地域との連携については、地域や運営法人の特性を活かした豊かな連携のあり方を共有し、参加者より、大変参考になったとの感想が多数あがりました。

横浜市小規模多機能型居宅介護事業「事例集」

「泊まり」「通い」「訪問」の3つの機能を持つ小規模多機能型居宅介護事業は、在宅生活を続けたいという高齢者の願いを実現できるサービスで、地域密着型支援事業の一つとして発展が期待されています。しかし、利用者やケアマネジャーにも具体的なサービス内容が十分理解されないことや、事業所運営が難しいことが課題になっています。そこで、介護保険事業者やケアマネジャーへの周知と開設事業者への運営支援を目的に、市内 12、他都市 3 事業所へのヒアリングを行い、事例集を作成しました。



横浜発!!
24時間・365日の暮らしの安心
その人らしい暮らしの実現

【里親研修・ひとり親家庭支援事業】

里親制度（保護者のいない児童や保護者が養育することが適当ではないと認められる児童を家庭的な環境で養育するための制度）の一環として横浜市が実施している里親研修について、実施・評価業務にかかわりました。

本事業は2年連続の受託となりました。研修の内容や当日の進行、参加者の傾向などについてかなり理解が深まっていたこともあり、研修当日の対応もスムーズに実施することができました。さらに、研修内容について毎回市の担当職員とも振り返りを行い、研修の充実に努めました。

研修は、昨年同様、基礎研修6回（座学、児童養護施設見学の2日間のプログラム）、新規認定研修3回（2日間座学のプログラム）で行われました。事務局として、研修当日の設営、進行、自己評価・アンケートの実施と集計を担当しました。

基礎研修プログラム（里親に関心のある夫婦が里親制度について概観するための初期研修）

- （1）里親制度の概要と知識、横浜市の里親制度（里親制度の概要について）
- （2）里親会との懇談（先輩里親さんから体験を中心に話を聞く）
- （3）もっと知ろう、保護を要する子どものこと（子どもを取り巻く社会環境、横浜市の現状、要保護児童の現状などについて）
- （4）横浜市の子育て活動について（横浜市の子育て支援活動の状況について）
- （5）施設見学

新規認定プログラム（基礎研修を受けた夫婦が、里親制度の詳細について学びながら、自分たちが本当に里親になるかどうか、考えを固めるための研修）

- （1）里親制度を学ぶ（里親制度の概要と基礎知識、横浜市の里親支援などについて）
- （2）里親養育の基本（委託までの流れ、子どもを迎えるために必要な準備や配慮について）
- （3）里親養育の流れ（委託開始後の養育、子どもとの関係形成、児童相談所の支援と連携など）
- （4）子どもの権利擁護と事故防止（里親が行う養育に関する最低基準、事故発生時の対応など）
- （5）子どもの身体（子どもの発達、子どものけが・疾病、子どもの食事など）
- （6）里親会の活動・里親会との懇談（横浜市愛児会の活動説明、先輩里親さんとの質疑応答など）
- （7）子どもの心（里親に来る子どもの心理的背景、試し行動、真実告知、心理的自立への対応など）
- （8）実親との関わり（実親と子どもの関係、実親の権利・義務・責任について）

【ホームフレンド】 横浜市父子家庭等支援事業（ホームフレンド派遣事業）

ひとり親家庭の児童の心の支えになったり、自立心を養うために、大学生などのホームフレンドを派遣し、児童の健全育成を支援する事業です。

今回初めて取り組んだ事業で、夏休み・冬休みや休日など児童やホームフレンドが参加しやすい時期に、当会が4回のイベントを企画し、横浜市内に居住する母子家庭・父子家庭・養育者家庭の小・中学生の児童と、本事業の趣旨を理解し賛同したホームフレンドと一緒に参加する形で実施しました。参加家庭数14家庭、登録ホームフレンド数26人で、毎回多くの子どもとホームフレンドの参加があり、イベント実施内容を追加することもありました。

実施内容は以下の通りです。

【第1回イベント】みんなでクッキング大作戦！

（調理実習を通じた仲間作り）

日時：8月25日（土） 参加学生：16名、参加家庭：10



【第2回イベント】新江ノ島水族館大冒険！（水族館の見学）

日時：11月27日（土） 参加学生：14名、参加家庭：11

【第3回イベント】工場見学に行こう！（整備工場、製菓工場の見学とレクリエーション）

日時：1月6日（木）

参加学生：整備工場7名、製菓工場8名、参加家庭：整備工場9、製菓工場5

【第4回イベント】プラネタリウム&お別れパーティ！（子ども宇宙科学間見学とお別れ交流イベント）

日時：3月5日（土） 参加学生：19名、参加家庭：13

単年度の事業ではありましたが、継続的にボランティアを養成する仕組みとしてこうした事業が継続されることが重要かと考えています。

5 . 評価・改善事業ユニット

福祉サービス第三者評価事業
 指定管理者第三者評価事業
 障がい者保養施設宿泊モニタリング
 男女共同参画に関する事業所調査（横浜市市民局男女共同参画推進課からの委託事業）

成果と課題

福祉サービス第三者評価は、実施件数は若干目標に届きませんでした。経験を積み重ねてきた調査員を中心に着実に評価を実施することができ、2005年の事業開始以来の累計評価実績は100件を超えました。ただし、変わりつつある事業環境の中では、評価の過程を大幅に見直し、さらに事業の価値を高めつつ効率化を図ることが課題となっています。

男女共同参画に関する事業所調査は、新しい分野の仕事でしたが、所管課とも連携し、短期間の間に質の高い調査結果を仕上げられただけでなく、今後の行政施策立案のための提言をまとめることができました。

各事業の概要と実施したこと

【福祉サービス第三者評価事業】

福祉サービスの質の向上のために、横浜市の評価基準を使用して福祉施設の評価を行いました。評価の結果は公開するとともに、事業者（施設）との対話の中から、次のステップへの「気づき」が生まれることを目指しました。

評価完了案件

分野	施設名	運営主体	所在地
保育	にじいろ保育園サクセス和田町	(株)サクセスアカデミー	保土ヶ谷区
保育	なかよし保育園(認定こども園)	(学)友遊学園	泉区
保育	新山下二丁目保育所	(福)神奈川県匡済会	中区
保育	横浜市保土ヶ谷保育園	横浜市	保土ヶ谷区
保育	にじいろ保育園戸塚	(株)サクセスアカデミー	戸塚区
保育	金沢ふたば保育園	(福)黎明会	金沢区
保育	丸山台保育園	(福)白百合会	港南区
保育	にじいろ保育園江田	(株)サクセスアカデミー	青葉区
保育	たまプラーザのぞみ保育園	テンプスタッフ・ウィッシュ(株)	青葉区
保育	横浜市天王町保育園	横浜市	保土ヶ谷区
保育	そよかぜ保育園	(福)横浜かがやき会	緑区
保育	にじいろ保育園みなとみらい	(株)サクセスアカデミー	西区
保育	ことぶき保育園	(財)神奈川県労働福祉協会	中区

これ以外に「介護老人保健施設コスモス」では利用者家族アンケートのみを実施

【指定管理者第三者評価事業】

評価完了案件

分野	施設名	運営主体	所在地
地域ケアプラザ	横浜市富岡東地域ケアプラザ	(福)若竹大寿会	金沢区
コミュニティハウス	横浜市浅間コミュニティハウス	西区区民利用施設協会	西区

【障がい者保養施設宿泊モニタリング】

2008年度、2009年度に引き続き、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘(都筑区)の宿泊モニタリングを実施しました。当事者・介助者・専門家等のモニターが施設に1泊した上での意見を報告書にまとめました。

【男女共同参画に関する事業所調査】

横浜市の男女共同参画施策をさらに進めるために、男女ともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みについて、市内2,500事業所に対して郵送によるアンケート調査を行いました。(有効回収率31.4%)

調査内容：雇用の状況、女性管理職の割合と女性の能力活用、ハラスメントの防止、働き方の多様性、ワーク・ライフ・バランスに関する取り組み、行政に期待されること

今後求められる方向性(報告書「第4部 総括」より)

第1ステージ「仕組みを作る・整備する」から第2ステージ「効果を上げる」へ

- 1) とりわけ中小企業におけるワーク・ライフ・バランスに対応した経営の推進
- 2) 個人の生活スタイル変革に向けた、職場からのアプローチ
- 3) 従業員の長期的なビジョン形成に向けた事業所内コミュニケーション

6. 運営に関する事項（総務ユニット）

(1) 会員

会員数

2010年3月31日時点：186

【正会員 167】団体 64/個人 103、【準会員 14】団体 9/個人 5、【賛助会 6】団体 2/個人 4

2011年3月31日時点：196

【正会員 177】団体 65/個人 112、【準会員 13】団体 8/個人 5、【賛助会 6】団体 2/個人 4

社員総会（会員総会）

日時：2010年5月29日（土）13:30～18:30

会場：ヨコハマ創造都市センター（YCC）

参加者：102名（うち委任状43名） 正会員以外の方も含めた当日参加のべ人数：82名

第一部：“10周年記念企画”地域の「これからの10年」を考えるシンポジウム

講師・コメンテーター：名和田 是彦 氏（法政大学 法学部 教授）

パネリスト：

泉 一弘 氏（戸塚区、NPO法人 ふらっとステーション・ドリーム）

中野 しずよ 氏（瀬谷区、NPO法人 ワーカーズわくわく）

濱田 静江 氏（南区、社会福祉法人 たすけあいゆい）

南出 俊男 氏（保土ヶ谷区、千丸台地区社会福祉協議会）

聞き手：吉原 明香（市民セクターよこはま）

第二部：第8回 通常総会

第三部：記念レセプション（懇親会）

法人の新ロゴマークを選考するための投票を実施。
全国78名の方から応募いただいた142作品より、
最多得票を獲得した作品が新しいロゴマークに選ばれました。



(2) 会議

理事会

開催日：4月28日、6月30日、7月28日、8月27日、10月6日、11月12日、

1月18日、1月25日、2月8日、2月23日、3月23日

三役会議：8月16日、理事意見交換会：9月21日

議題：収支・資金繰り・借入金、運営体制・組織規程・経営委員会規則、人事・事務分掌、職員の採用・雇用契約、給与規程の改訂・賃金の見直し・手当の支給、新規事業の実施、

予算、総会議案等

経営会議

開催日：4月28日、6月30日、8月27日、10月27日（拡大経営会議）

議 題：各事業からの報告、新規事業の実施、組織運営全般、事業報告・計画、10周年記念行事の企画等

運営委員会（勉強会）

開催日：7月13日

内 容：次期横浜市中期計画についての意見交換会

その他

- ・理事と職員の意見交換会や、理事と職員代表による検討会を実施
- ・各ユニット内や事務局内での会議を適宜実施

(3) 各団体・行政機関等の委員の受任

行政や社会へ提言、市民参画の拡大のため、さまざまな団体等の委員を引き受けています。

〔横浜市・健康福祉局〕

- ・横浜市社会福祉審議会 委員（中野）
- ・横浜市地域福祉計画策定・推進委員会 委員（中野）
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員（泉）

〔横浜市・市民局〕

- ・横浜市男女共同参画審議会 委員（泉）
- ・横浜市市民活動運営支援事業審査委員会（泉）

〔横浜市・各区役所〕

- ・戸塚区区民企画運営講座事業審査委員会 委員（吉原）
- ・保土ヶ谷区地域・まちづくり支援会議 委員（石井）

〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・横浜市社会福祉協議会企画委員（松本） 11年度より中野に交代
- ・横浜市社会福祉協議会福祉ボランティア・市民活動部会 委員（増田）
- ・横浜市社会福祉協議会よこはまふれあい助成金運営委員会 委員（増田）
- ・横浜市社会福祉協議会「福祉よこはま」編集委員（山野上）

〔その他〕

- ・かながわ福祉サービス振興会 理事（中野）
- ・横浜移動サービス協議会 評議員（佐塚）
- ・iSB 公共未来塾 横浜 人材育成委員会 委員（吉原）
- ・横浜市コミュニティビジネス支援事業 支援者会議（斉藤）
- ・かながわNPO研究会 世話人（泉）
- ・公益信託ひらつか市民活動ファンド 運営委員（泉）
- ・逗子市社会参加・市民活動ポイント審査委員会 委員（田邊）

2010年度(平成22年度) 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

2010年4月1日 から 2011年3月31日 まで

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

I 収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1 会費収入	515,000	548,000	33,000	※正・準会員@3千円、賛助団体@1万円、賛助個人@5千円
正会員年会費	450,000	480,000	30,000	団体64口、個人96口 計160口
準会員年会費	30,000	33,000	3,000	団体6口、個人5口 計11口
賛助会員年会費	35,000	35,000	-	団体5口、個人1口 計6口
2 事業収入	13,100,000	11,659,594	△ 1,440,406	
福祉サービス第三者評価	9,000,000	6,055,000	△ 2,945,000	保育所13件 ほか
指定管理者評価	200,000	650,000	450,000	指定管理者第三者評価2件、障がい者保養施設モニタリング1件
小規模多機能研修等	100,000	63,000	△ 37,000	認知症対応型サービス事業開設者研修
ホームヘルプ研修	2,250,000	2,012,500	△ 237,500	ヘルパー研修、サービス提供責任者研修、管理者研修、サービス提供責任者連絡会
連絡会	100,000	164,900	64,900	認知症の方への見守り支援ハンドブック売上等
まちかど(認知症)ケア	600,000	432,500	△ 167,500	センター方式研修参加者受講料等
CB(SB)支援事業	100,000	605,625	505,625	講座・研修の受託、コーディネート
地域づくり大学校	250,000	485,000	235,000	参加費収入
講師・委員謝金等	150,000	635,143	485,143	いこいの家夢みん ほか多数
書籍売上	50,000	1,530	△ 48,470	ボランティアの知恵袋
その他	300,000	554,396	254,396	インターン、職場実習生受入謝金、ヒアリング謝金、協働講座参加費収入、講座資料代
3 協働・受託収入	75,963,987	70,424,703	△ 5,539,284	
市民活動支援センター運営	41,983,987	41,068,815	△ 915,172	横浜市市民活動支援センター運営事業
地域コミュニティ調査	5,300,000	-	△ 5,300,000	未受託
市民まち普請事業	3,750,000	3,969,000	219,000	ココハマ市民まち普請事業
CB(SB)支援事業	5,800,000	5,496,183	△ 303,817	ソーシャルビジネス経営分析
まちかど(認知症)ケア	2,810,000	2,811,000	1,000	まちかどケア協働事業
地域福祉CO研修	2,210,000	1,960,000	△ 250,000	地域福祉コーディネーター養成研修
ホームヘルプ研修	630,000	640,000	10,000	訪問介護支援事業
小規模多機能型居宅介護事業セミナー・実態調査および事例集作成、	3,330,000	3,331,913	1,913	認知症対応型サービス事業開設者研修
子ども育成ネットワーク	8,350,000	8,242,500	△ 107,500	困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業【南区】7,497,000円 横浜市父子家庭等支援事業(ホームフレンド派遣事業)745,500円
里親研修	1,800,000	1,191,151	△ 608,849	横浜市里親研修
男女共同参画調査	-	1,194,916	1,194,916	男女共同参画に関する事業所調査
コミュニティスペース支援	-	519,225	519,225	コミュニティスペース等を拠点とした情報発信とまちづくり事業
4 助成金収入	3,300,000	3,300,000	-	地域づくり大学校(市民活動支援センター自主事業)200万円 食事サービス調査研究(ふれあい助成金)80万円・連絡会(共同募金)50万円
5 寄付金収入	850,000	1,645,438	795,438	10周年記念総会時の寄付、会員からの寄付
6 雑収入	25,000	42,002	17,002	預金利息収入ほか
7 借入金収入	-	12,500,000	12,500,000	日本政策金融公庫、神奈川銀行
当期収入合計 (A)	93,753,987	100,119,737	6,365,750	
前期繰越収支差額	10,677,078	10,677,078	-	
収入合計 (B)	104,431,065	110,796,815	6,365,750	

II 支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1 市民活動支援センター運営				
人件費	30,697,510	29,672,350	△ 1,025,160	給料のほか期末手当、超勤手当、通勤手当、社会保険料含む
事業費・事務費等	9,287,240	7,578,275	△ 1,708,965	設備管理費、機器リース費、事務費、事業費、雑費
2 その他事業活動支出			-	
人件費	29,760,000	26,076,494	△ 3,683,506	基本給、管理職手当、超勤手当等（年度途中より見直し）
ボランティア謝金	622,160	551,066	△ 71,094	
法定福利費	3,572,000	2,936,813	△ 635,187	社会保険料、労働保険料
福利厚生費	374,000	351,172	△ 22,828	スタッフ健診費、退職金共済259,880円
通勤手当	1,530,000	1,494,179	△ 35,821	スタッフ通勤手当
交通費	1,600,000	394,980	△ 1,205,020	事業にかかる出張交通費、役員交通費
講師・ヒアリング謝金	3,700,000	4,274,852	574,852	各種謝金等：CB支援862,887円、地域づくり大学校799,981円 小規模多機能596,653円、HH研修513,046円、地域福祉CO434,442円、ほか
業務委託費(会計労務)	493,000	421,050	△ 71,950	会計事務所顧問料、社会保険労務士顧問料
業務委託費(報酬)	4,670,000	3,660,675	△ 1,009,325	第三者評価調査員・評価委員報酬2,686,075円
通信運搬費	1,750,000	1,560,089	△ 189,911	宅急便・メール便、郵送料、電話・FAX・光回線、レンタルサーバ、ドメイン料 (男女共同参画328,799円、まちかどケア325,410円、まち普請220,349円ほか)
消耗品費	750,000	528,669	△ 221,331	アスクレ、たのめーる等
備品費	150,000	0	△ 150,000	10万円以上のものは購入なし
印刷製本費	1,650,000	1,756,320	106,320	小規模多機能事例集727,650円、CB支援(SBハンドブック)353,030円、 まち普請(まちぶしんぶん、コンテストチラシ)315,723円、ほか
リース料	600,000	1,031,344	431,344	複合機(カウンター料金含む)、パソコン、電話
事務所家賃	1,836,000	1,956,000	120,000	洋服会館(事務所家賃、倉庫スペース)・契約更新料、支援Cブース(地域づくり大学校)
光熱水費	150,000	226,840	76,840	洋服会館(ガス・電気代)、支援Cブース光熱水費(地域づくり大学校)
イベント費	500,000	777,925	277,925	イベント、セミナー等のの会場費と当日の諸経費 地域づくり131,022円、管理125,941円、地域CO124,625円、ホームフレンド122,283円ほか
評価調査時食事実費	35,000	19,710	△ 15,290	第三者評価 訪問調査時の昼食代
会議費	120,000	57,382	△ 62,618	会議時のお茶・菓子等
会場費	270,000	66,310	△ 203,690	会議の会場費 ウィリング、県民活動サポートセンター、市社協、青少年育成センター、洋服会館ほか
交際費	20,000	61,114	41,114	会員団体への祝い金、ヒアリング土産等
諸会費	57,000	50,120	△ 6,880	アリスセンター、かながわ外国人すまいサポートセンター、市民協、横浜市社協、 かながわ福祉サービス振興会、横浜商工会議所
資料代	80,000	171,585	91,585	参考書籍、雑誌購読等
研究・研修費	150,000	15,400	△ 134,600	外部研修受講費
手数料	150,000	151,072	1,072	振込手数料等
租税公課	30,000	65,720	35,720	印紙代等
消費税・法人税等充当	2,284,000	2,020,796	△ 263,204	消費税1,951,000円、法人税均等割69,796円
雑費	250,000	240,024	△ 9,976	借入金支払利息217,304円、保険料6,677円ほか
3 借入金返済支出	2,076,000	9,519,000	7,443,000	日本政策金融公庫長期借入金(前期からの長期借入金一括返済含む) 神奈川銀行長期借入金
4 予備費	300,000	-	△ 300,000	
当期支出合計 (C)	99,513,910	97,687,326	△ 1,826,584	
当期収支差額 (A)-(C)	△ 5,759,923	2,432,411	8,192,334	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	4,917,155	13,109,489	8,192,334	

※当期より、市民活動支援センター運営事業に関する支出は他事業のように各科目に割り振らず、別にまとめて計上しています。

(単位:円)

正味財産増減計算の部	決算額
III 正味財産増加の部	
1 資産増加の部	
当期収支差額(再掲)	2,432,411
棚卸資産増加額	12,205
2 負債減少の部	
長期借入金減少額	9,519,000
増加額合計	11,963,616
IV 正味財産減少の部	
1 資産減少の部	
減価償却額	278,095
2 負債増加の部	
長期借入金増加額	12,500,000
減少額合計	12,778,095
当期正味財産増加額	△ 814,479
前期繰越正味財産額	4,109,892
当期正味財産合計	3,295,413

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、未払費用、前受金、仮受金、預り金を含めている。

貸借対照表
(特定非営利活動に係る事業会計)

2011年3月31日現在

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,845,006		
棚卸資産	58,615		
立替金	68,400		
未収入金	8,598,491		
前払費用	25,740		
流動資産合計		25,596,252	
2 固定資産			
造 作 (2007.11 事務所改修)	647,025		
階段昇降機	713,809		
警報装置	83,195		
保証金	300,000		
固定資産合計		1,744,029	
資産合計			27,340,281
負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,967,660		
未払費用	4,210,340		
未払法人税等	69,796		
未払消費税	1,066,200		
預り金	719,872		
前受金	2,380,000		
流動負債合計		12,413,868	
2 固定負債			
長期借入金	11,631,000		
固定負債合計		11,631,000	
負債合計			24,044,868
正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,109,892	
当期正味財産増加額		814,479	
正味財産合計			3,295,413
負債及び正味財産合計			27,340,281

財産目録

2011年3月31日現在

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま
(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	事務局	25,245
現金	市民活動支援センター小口	46,734
現金	市民活動支援センター窓口	20,000
普通預金	横浜銀行 (本体)	4,235,501
普通預金	横浜銀行 (支援センター)	6,819,127
普通預金	横浜銀行 (第三者評価)	2,834,582
普通預金	横浜銀行 (決済口座)	1,000
普通預金	神奈川銀行	1,746,675
郵便振替口座	会費入金用	1,116,142
未収入金		
小規模多機能	小規模多機能型居宅介護事業 事例集作成	1,998,413
まち普請	ヨコハマ市民まち普請事業 事務局業務 2～3月分	1,661,100
CB支援	ソーシャルビジネス経営分析 1～3月分	1,570,338
第三者評価	横浜市保土ヶ谷保育園・横浜市天王町保育園	980,000
ホームフレンド	横浜市父子家庭等支援事業(ホームフレンド 派遣事業)	745,500
エーザイ	コミュニティスペース等でのまちづくり事業 事務局運営費	519,225
里親	里親研修の実施にかかる委託 後期分	506,467
第三者評価	そよかぜ保育園 後期分	250,000
指定管理者評価	横浜あゆみ荘 宿泊モニタリング実施	230,000
第三者評価	介護老人保健施設コスモス 利用者家族アンケート	75,000
その他	岩崎学園インターン受入謝金	48,948
その他	保土ヶ谷区地域まちづくり支援会議 委員謝金	13,500
棚卸資産		
書籍在庫	ボランティアの知恵袋、認知症見守り支援ハンドブック	58,615
立替金		
市民活動支援センター	自販機設置料	38,400
指定管理者評価	横浜あゆみ荘 宿泊モニタリング 経費	30,000
前払費用		
市民活動支援センター	保険料 損保ジャパン	15,880
市民活動支援センター	交通費	9,860
	流動資産合計	25,596,252
2 固定資産		
造 作		
事務所改修工事	洋服会館事務所 2007年度分	647,025
建物附属設備	洋服会館事務所 2008年度分	713,809
階段昇降機		
工具器具備品	洋服会館事務所 2009年度分	83,195
警報装置		
投資等		
保証金	洋服会館事務所	300,000
	固定資産合計	1,744,029
	資産合計	27,340,281
負債の部		
1 流動負債		
未払金		
事務局	2011年3月経費、2011年4月支払分	1,327,793
業務委託費	顧問報酬	157,500
市民活動支援センター	2011年3月経費等	1,089,346
市民活動支援センター	2010年度戻入金	915,172
第三者評価	調査員報酬及び交通費	18,195
謝金	地域づくり大学校、小規模多機能、まち普請ほか	459,654
未払法人税等		
法人税	2010.4.1～2011.3.31 均等割分	69,796
未払消費税		
消費税	2010.4.1～2011.3.31 確定分	1,066,200
未払費用		
給与	2011年3月分	4,210,340
預り金		
源泉所得税預り金		81,335
住民税預り金		89,400
社会保険料預り金		321,745
源泉所得税報酬謝金預り金		227,392
前受金		
第三者評価	保育園4件 障がい者施設1件	2,230,000
講師派遣	ボランティア講座企画運営 2011.6～7月分	150,000
	流動負債合計	12,413,868
2 固定負債		
長期借入金	日本政策金融公庫	9,855,000
	神奈川銀行	1,776,000
	固定負債合計	11,631,000
	負債合計	24,044,868
	正味財産	3,295,413

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 造作は定額法、建物附属設備および工具器具備品は定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額している。
- (2) リース取引の処理方法
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
 税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	内 容	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	事務所改修工事	898,642	251,617	647,025
建物附属設備	階段昇降機	1,176,000	462,191	713,809
工具器具備品	警報装置	231,000	147,805	83,195
合 計		2,305,642	861,613	1,444,029

3. 長期借入金

(単位：円)

借 入 先	期末現在高	期中の支払利子額	借入理由
		利 率	
日本政策 金融公庫	0	121,483	運転資金
		(年 利) 2.25%	
日本政策 金融公庫	9,855,000	68,482	運転資金
		(年 利) 2.0%	
神奈川銀行	1,776,000	27,339	運転資金
		(年 利) 3.575%	

2010年度（平成22年度） 監査報告書

2011年5月10日

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま
理事長 中野 しずよ 様

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

監事 横山 悠 
監事 松本 和子 

特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2010年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の特定非営利活動法人 市民セクターよこはまの業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

業務の執行については、理事会・経営会議に出席して状況を把握するとともに、資料を閲覧するほか、理事・事務局から事業の進捗や報告を聴取し、監査を実施しました。また財産の状況については、証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、特定非営利活動法人 市民セクターよこはまの財務諸表は2010年度における収支並びに年度末における財産の状況を適正に表示していることを認めます。

以上

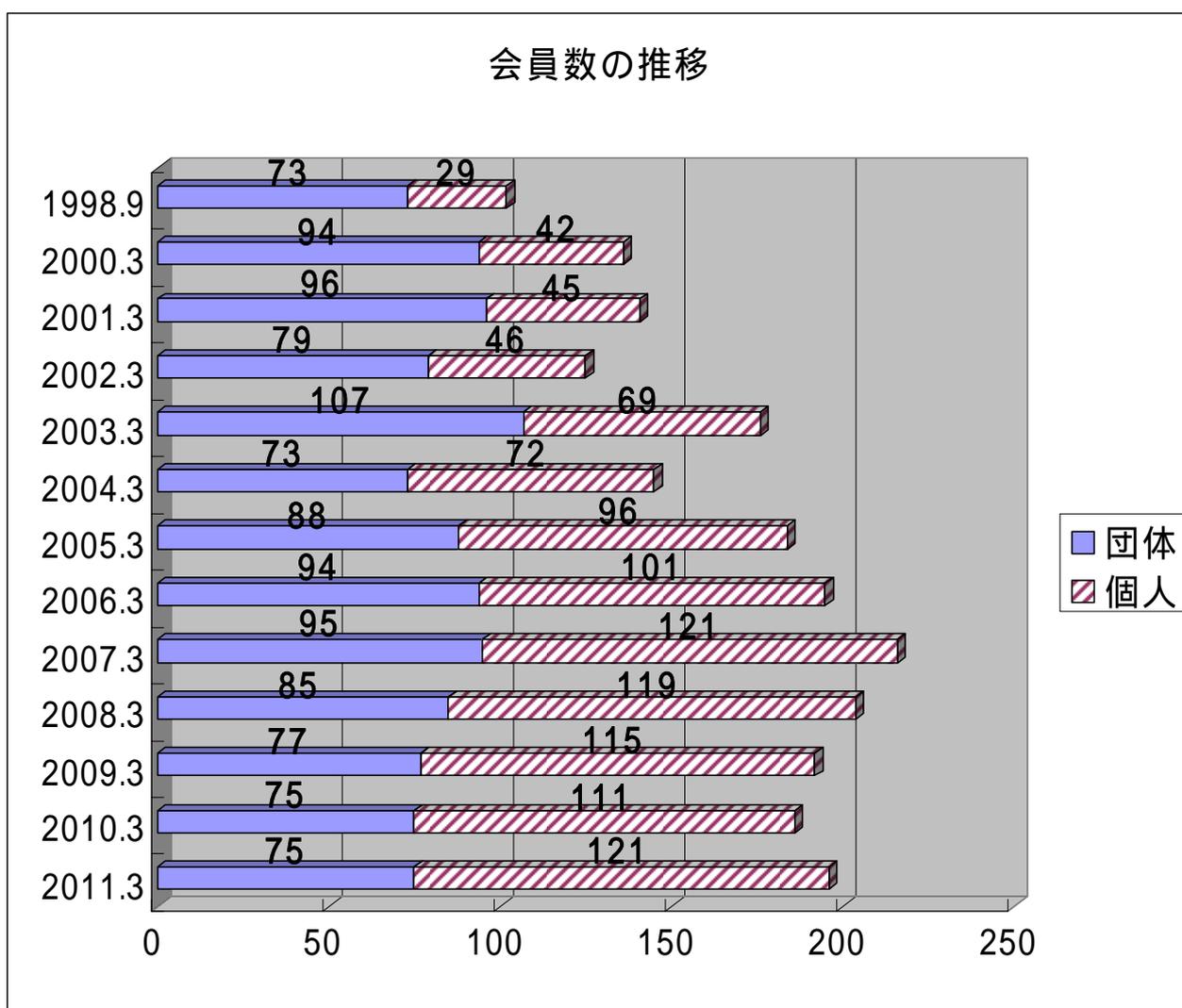
第3部 資料編

(1) 会員数の推移

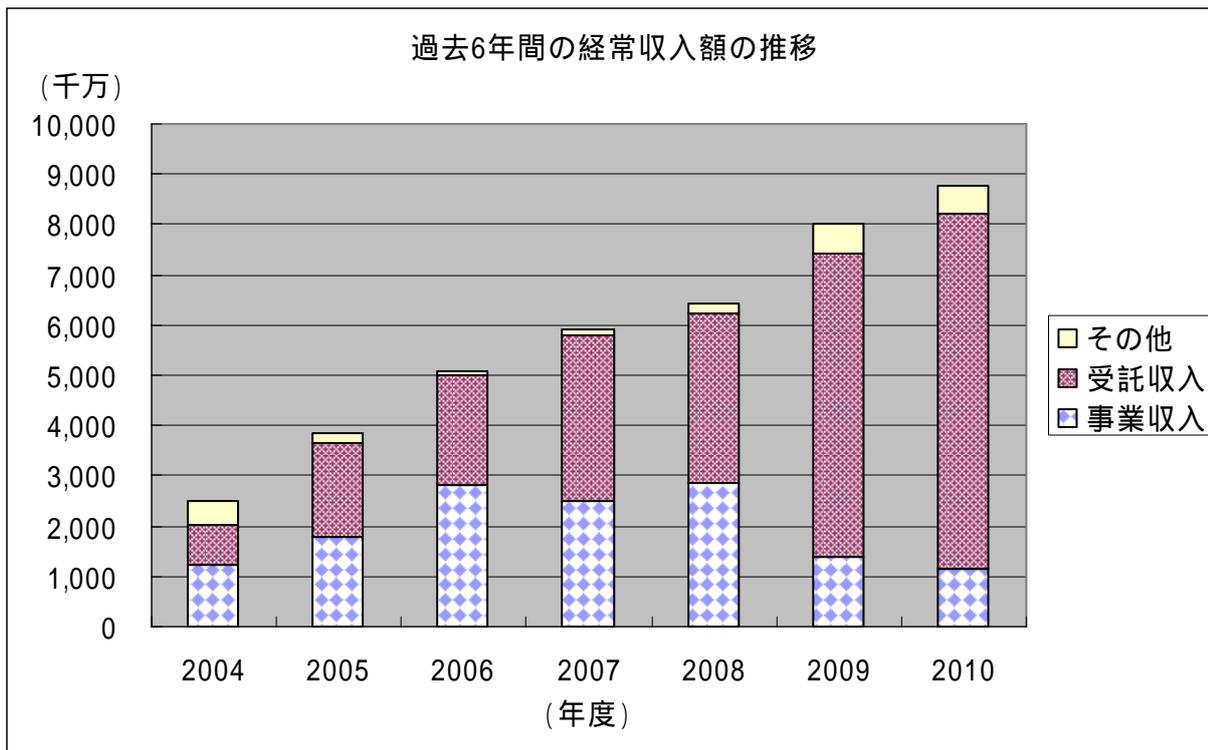
年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
団体	73	94	96	79	107	73	88	94	95	85	77	75	75
個人	29	42	45	46	69	72	96	101	121	119	115	111	121
合計	102	136	141	125	176	145	184	195	216	204	192	186	196

1998年度は9月時点の数値、それ以外は各年度末（3月末）の数値です。

正会員・準会員・賛助会員を合計した数値です。



(2) 収入額の推移と内訳



受託収入 = 行政からの委託事業（行政との協働事業）

その他 = 会費収入・助成金収入・寄付金収入など

借入金収入や前期繰越金は含めていない



特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

〒231-0013 横浜市中区住吉町二丁目 26 番地 洋服会館 2 階

TEL : 045-222-6501

FAX : 045-222-6502

<http://www.shimin-sector.jp>